

提案受付状況 28 件 <審議事項 4 件、報告事項（国規制等）7 件、施策提言 7 件、予算措置に関する要望等 10 件>

番号	提案事項	重点テーマ	提案主体	所管自治体 (部課)	検討状況	
審議事項	1	検定合格交通誘導警備員を配置する指定路線の区域の緩和	産業・雇用	静岡県建設業協会	県警生活保安課	対応不可（交通量に関わらず、安全確保が必要ため）
	2	仮設交通信号機設置による交通誘導員の配置省略	産業・雇用	静岡県建設業協会	県警交通規制課	対応不可（道路交通法に抵触するおそれがあるため）
	3	中心市街地活性化のための、近隣商業地域における高さ制限の撤廃	その他	静岡県都市開発協会	静岡市都市計画課	対応不可（秩序ある良好なまちづくりのため）
	4	商業地域における最大容積率の増加	その他	静岡県都市開発協会	静岡市都市計画課	現行制度で対応
報告事項 (国規制等)	1	住宅瑕疵担保責任保険の見直し	その他	(株)アイワ不動産 ホールディング	県住まいづくり課	国へ提案
	2	ビニールハウスを農業用施設として利用する際の規制緩和	産業・雇用	青木養鶏場	県建築安全推進課 建築確認検査室	国へ提案
	3	自家用自動車を利用した、住民の移動手段確保のための規制緩和	その他	小山町社会福祉協議会	県地域交通課	既存制度で対応（提案者へ説明し、対応済み）
	4	エコファーマーの対象拡大（自然エネルギーを利用する農業者）	産業・雇用	青木養鶏場	県地域農業課	国へ提案
	5	ビニールハウス設置（一部コンクリート埋設）における規制緩和	産業・雇用	青木養鶏場	県農地利用課	その他（国が法改正について作業中）
	6	電気事業法の規制緩和（自家発電した電力を、隣家等の他者へ売電）	産業・雇用	静岡県都市開発協会	県エネルギー政策課	その他（国及び電力会社の動向を注視）
	7	建物の用途変更の手続きの簡素化	その他	(株)アイワ不動産	県建築安全推進課 建築確認検査室	その他（国が既存建築物の活用促進のため、法改正の検討を開始）

平成 29 年の地方分権改革に関する本県提案事項と国の対応方針

番号	提案事項	国からの回答
ア	浄水場発生土に関する規制緩和	現行制度で対応可能
イ	自動車運転代行業に関する制度改革	現行制度で対応可能

提案受付状況 28件 <審議事項4件、報告事項（国規制等）7件、施策提言7件、予算措置に関する要望等10件>

番号	提案事項	重点テーマ	提案主体	所管自治体(部課)	検討状況	
施策提言	1	ビニールハウスを利用したイチゴ狩り等の県内許可基準の統一	産業・雇用	青木養鶏場	県建築安全推進課 建築確認検査室	その他（県内の統一基準あり）
	2	位置指定道路設置に関する県内市町基準の統一	その他	静岡県都市開発協会	県建築安全推進課	対応困難（一部は現行制度で対応可）
	3	用途地域境における建築物の用途制限の緩和	その他	静岡県都市開発協会	県建築安全推進課	その他（個々のケースに応じて対応）
	4	土地利用事業に係る指導及び開発許可審査期間に関する基準の統一	その他	静岡県都市開発協会	県土地対策課	対応困難 （市町への支援を継続）
	5	介護人材の確保について	産業・雇用	小山町社会福祉協議会	県介護保険課	現行制度で対応
	6	介護職希望者への住宅確保	移住・定住	小山町社会福祉協議会	県介護保険課、県公営住宅課、 くらし環境部政策監	現行制度で対応
	7	行政による空き情報の把握と活用の検討	産業・雇用	(株)アイワ不動産	県住まいづくり課	対応予定
予算措置に関する要望等	1	条件不利地域における農業生産活動の継続	産業・雇用	青木養鶏場	県農地整備課	現行制度等で対応可能
	2	住宅における災害時エネルギー自立と平常時のエネルギー最適利用に沿った設備投資への支援と助成	産業・雇用	静岡県都市開発協会	県エネルギー政策課	現行制度で対応可能（一部は、国へ要望）
	3	畜産施設整備事業の対象範囲の拡大	産業・雇用	青木養鶏場	県畜産振興課	他の既存制度で対応可能
	4	住宅以外の耐震診断・耐震改修に対する補助制度における対象建築物の見直し	安全・安心	静岡県建設業協会	県建築安全推進課	その他（当面、現行制度を推進）
	5	「TOUKAI - 0」総合支援事業における対象建築物の拡大	安全・安心	静岡県建設業協会	県建築安全推進課	その他（当面、現行制度を推進）
	6	避難施設として開放可能な公共的建築物並みの耐震性能を有する民間建築物への税制上の優遇	安全・安心	静岡県建設業協会	県危機情報課	その他（褒賞制度あり）
	7	分譲マンションの屋上や集会室等の避難施設の指定への助成	安全・安心	静岡県都市開発協会	県危機情報課	その他（褒賞制度あり）
	8	防災力向上のための、電線の地中化への助成	安全・安心	静岡県都市開発協会	県地域振興課	その他（当面、現行制度を推進）
	9	空き家の撤去費用に対する助成	産業・雇用	静岡県都市開発協会	県建築安全推進課	国の現行制度で対応可能
	10	低炭素推進事業に関わるZEH（ゼロエネルギーハウス）化支援とEV搭載による住宅への拡充支援	産業・雇用	静岡県都市開発協会	県住まいづくり課、県環境政策課、 県エネルギー政策課	現行制度で対応可能